

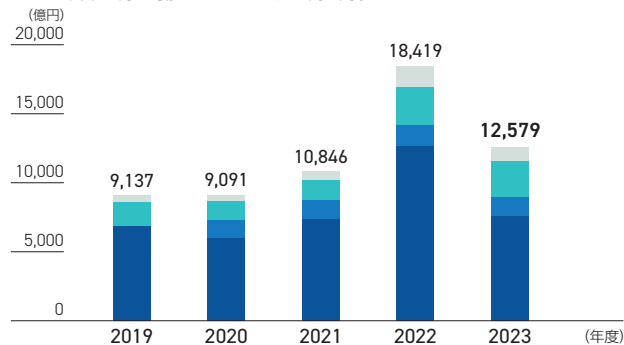
財務・非財務ハイライト

これらの指標は当社の財務、非財務のパフォーマンスを示す主要なものです。

財務情報

連結売上高

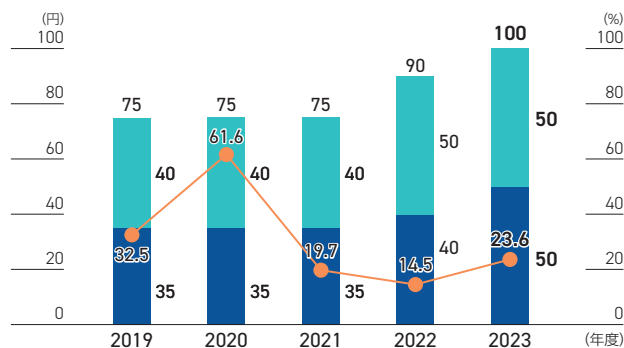
■ 国内電気事業 (■ うち再生可能エネルギー) ■ 海外電気事業
■ 電力周辺関連事業・その他の事業
※2019年度は、再生可能エネルギーの売上高を開示していません。



2023年度は、2022年5月に営業運転を開始した米国ジャクソン火力発電所が通期で稼働した事等により海外事業の販売電力量が増加したものの、電気事業における火力発電所利用率の低下による販売電力量の減少や電力販売価格の低下等により、売上高は前期に対し31.7%減少の1兆2,579億円となりました。

1株当たり配当金／配当性向

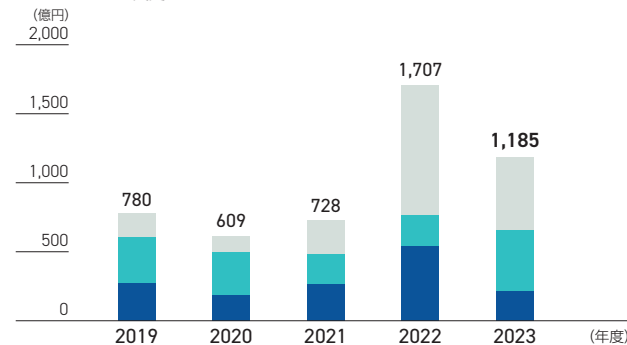
■ 中間 (左軸) ■ 期末 (左軸) ● 配当性向 (右軸)



短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%程度を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえたうえで、安定的かつ継続的な株主還元充実に努めます。2023年度末に10円/株の増配を実施し、100円/株を中期経営計画2024-2026の期間中の下限配当として設定しました。

連結経常利益

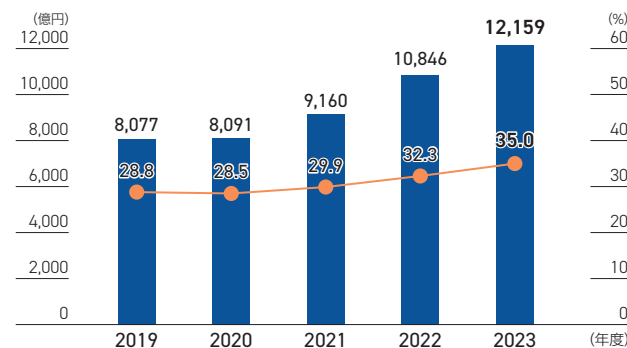
■ 国内電気事業 ■ 海外電気事業 ■ 電力周辺関連事業・その他の事業
※2024年度より発電事業/送变电事業/海外事業/電力周辺関連事業/その他の事業にセグメントを変更しています。



2023年度は、豪州炭鉱権益保有子会社の減益、JEPX販売での粗利減少、火力発電所の設備トラブル影響により、経常利益は前期に対し30.6%減少の1,185億円となりました。中期経営計画2021-2023で掲げていた経常利益900億円の目標を達成しました。

自己資本／自己資本比率

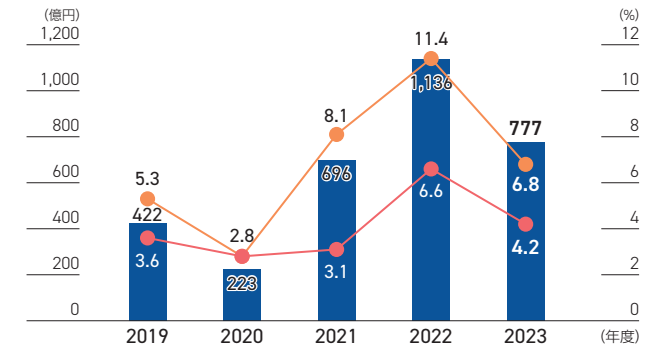
■ 自己資本 (左軸) ● 自己資本比率 (右軸)



2021～2023年度の中期経営計画において掲げていた連結自己資本比率30%以上の目標は、2022年度に前倒しで達成しました。2023年度の自己資本比率は35%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益／ROE／ROA

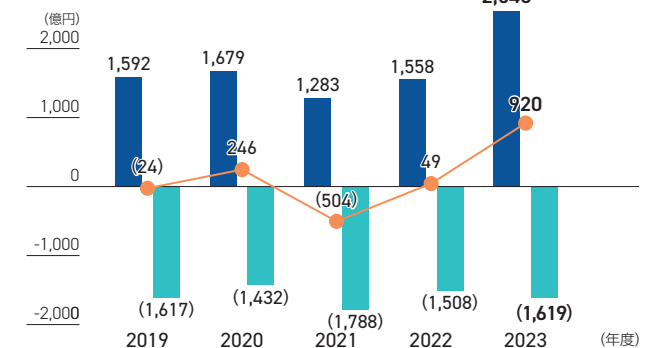
■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (左軸)
● ROE (右軸) ● ROA (稼働資産) (右軸)



2023年度は経常利益と同様に、親会社株主に帰属する当期純利益も減少となりました。なお2020年度の減益は電力市場価格の高騰に伴う損失、ならびに連結子会社の損失に税効果会計が適用されなかったことによる法人税等の支払いに起因します。

キャッシュ・フロー

■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ● フリー・キャッシュ・フロー



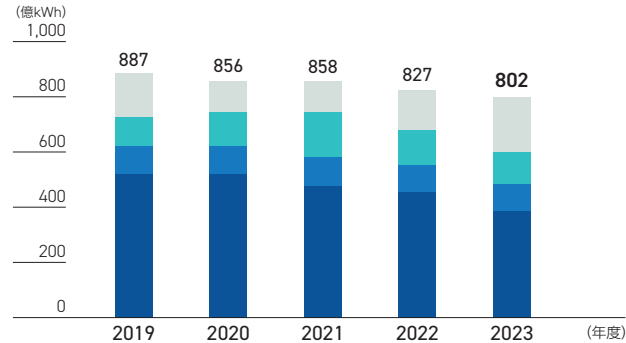
2023年度のフリー・キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、売上債権や棚卸資産が増加から減少に転じた事により営業キャッシュ・フローが増加し、前年度に対し871億円増加の920億円となりました。

財務・非財務ハイライト

非財務情報

販売電力量

■ 火力 ■ 再生可能エネルギー ■ その他 ■ 海外

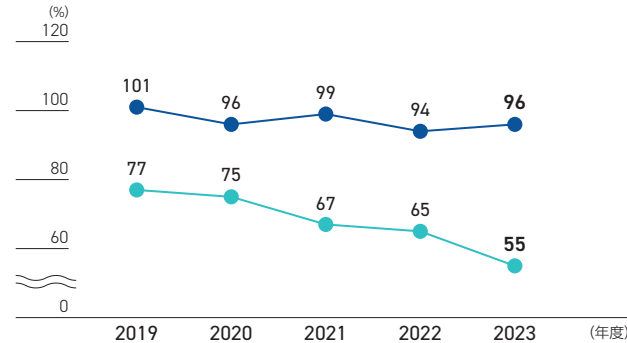


2023年度は海外事業での販売電力量が増加したものの、火力発電所の利用率が前期を下回った事により電気事業での販売電力量が減少しました。「その他」はJEPX等から調達した電力の販売量を示しています。

水力出水率／火力利用率※

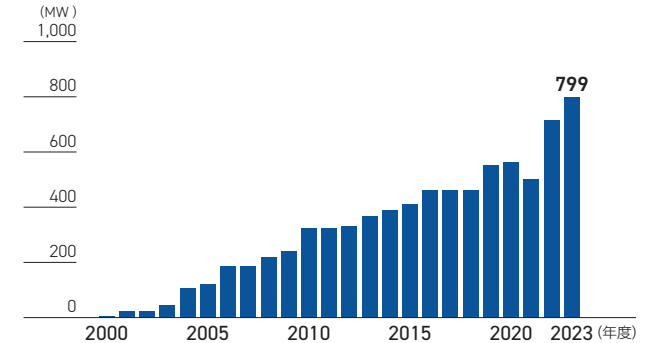
● 水力出水率 ● 火力利用率

※火力利用率は当社個別の実績



水力出水率は気象条件等に左右されます。2023年度は、西日本地域の再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、低需要期昼間の火力発電所の利用率が低下しました。当社では、発電所の最低負荷引き下げ等を含めた運用性向上の取り組み・需給予測に基づく運用停止を実施し、利用率の低下が損益に与える影響の最小化を目指しています。

風力発電設備出力

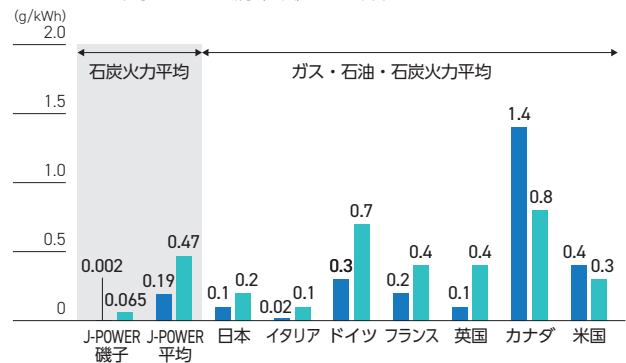


2021年度より既設地点のリプレースを実施しています。2023年度は新規／リプレース合わせて国内4地点約85MWが運転を開始しました。

火力発電における発電電力量当たりのSOx、NOx排出量の国際比較

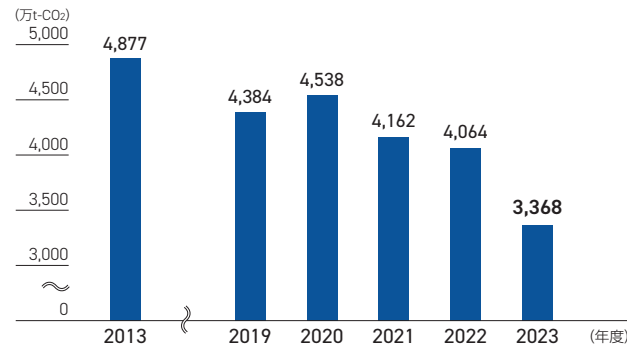
■ SOx ■ NOx

*1 排出量／OECD Stat Extracts 発電電力量／IEA Data and statistics より作成
*2 J-POWER平均、J-POWER礫子(石炭)は2023年度



国内電気事業CO2排出量

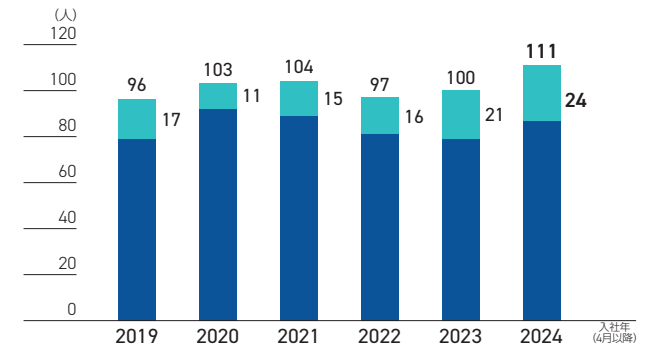
※当社グループの国内発電所から発生したCO2排出量を集計。
子会社、関連会社は出資比率に応じて集計



2013年度比で2025年度までに920万t、2030年までに2,250万tのCO2排出量削減を目標としています。

J-POWER新卒採用人数

■ 男性 ■ 女性



持続可能な成長を目的として安定的な採用を行うとともに、継続的なイノベーションを促進する職場づくりに向けて、多様性確保への挑戦を行っています。新卒採用においては、女性採用比率を従来の2倍に増やすことを目標として掲げています。